

令和6年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価		6586		あんしん給食・食育推進元気アップ事業				教育委員会事務局学校教育部		学校管理課													
1 事業概要		中事業番号 1117		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		所属コード 521000		意図(目的)					
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		2.1		12.3		○												市費栄養士を、委託調理校のうち県費栄養職員未配置校に配置し食育推進を図り、さらに、直営調理校等の食育業務を支援する。		セーフコミュニティにおけるセーフスクールとして、栄養士が、安全・安心な学校給食を提供し、更に、児童生徒が望ましい食習慣や食に関する適切な知識を身につけ、生涯にわたり健康な心身を培うための食育指導を行う。	
施策		3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち																					

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
平成27年度をもって、調理業務民間委託への県費栄養職員の配置が終了し、国の基準上、今後配置数は基本的には増えないことから、平成28年度以降、民間委託校が増加していく今後も、市費栄養士の適正配置等により、安全安心な学校給食の提供を継続していかねばならない環境にある。		県費栄養職員については、委託調理校33校のうち27校に各校1名配置しており、配置されない6校に市費栄養士6名を配置している。直営調理校については、栄養職員の業務を調理員や教職員が兼ねるとともに市費栄養士が支援している。		自校給食実施校の数に対し配置されている栄養士の数が不足しており、県費栄養職員の配置も減少することが予想され、さらに、新たな栄養士雇用も厳しい現況である。このような状況の中、今後、学校給食調理業務委託を進めていくためには、さらなる栄養士の補充が必須である。				栄養士の適正配置は、国が定める「学校給食実施基準」及び「学校給食衛生管理基準」に基づいた、安全安心な学校給食の提供、更に、児童生徒に対する適切な食育の推進には不可欠であり、保護者の食育に対する関心も高くなってきている。			

2 事業進捗等(指標等推移)			まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針							
指標名			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度		2027年度		中間指標 2021年度		最終指標 2025年度			
計画			実績		計画		実績		計画		実績		計画		計画							
対象指標			県費栄養士未配置の委託調理校		校		8		6		6											
活動指標①			市費栄養士担当自校調理業務委託校		校		10		8		12		6		11		7		12		12	
活動指標②			市費栄養士		人		10		8		12		6		11		7		12		12	
活動指標③																						
成果指標①			給食指導回数		回		1,800		1,379		2,160		1,096		1,980		1,131		2,160		2,160	
成果指標②			給食残食率(市費栄養士配置校)		%						10		6		10		6.2		9		9	
成果指標③																						
単位コスト(総コストから算出)			給食指導1回あたりのコスト		千円				14		11.0		11.5		12.2		12.2		12.2		12.2	
単位コスト(所要一般財源から算出)			給食指導1回あたりのコスト		千円				14		11.0		11.5		12.2		12.2		12.2		12.2	
事業費					千円		241		186		196		465		450		450		450		450	
人件費					千円		18,958		11,914		12,817		26,000		26,000		26,000		26,000		26,000	
歳出計(総事業費)					千円		19,199		12,100		13,013		26,465		26,450		26,450		26,450		26,450	
国・県支出金					千円																	
市債					千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)					千円																	
その他					千円																	
一般財源等					千円		19,199		12,100		13,013		26,465		26,450		26,450		26,450		26,450	
歳入計					千円		19,199		12,100		13,013		26,465		26,450		26,450		26,450		26,450	
実計区分			評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果			
委託調理校33校のうち26校に、県費栄養職員の配置を踏まえ、配置されない7校に市費栄養士7名を配置した。		県費栄養士配置の加配がR5.7月から(1校)あり、計画よりも市費栄養士の配置校数が減少し、前年度配置数と同様となった。それに伴い給食指導回数も計画より減少したが、安全安心な学校給食の提供と、適正な食育指導が行われた。		【事業費】 県費栄養士配置の加配がR5.7月から(1校)あり、市費栄養士の配置校数が減少したため、学校管理課配置の正規職員(栄養士)による調理指導管理等の巡回が減り旅費が減額となったが、保潔検査委託単価が上昇しているため、事業費は増加した。 【人件費】 R5.7月から県費栄養士配置の加配により、市費栄養士の配置数が減少。委託調理校のうち県費栄養職員の未配置校へ、学校管理課配置の正規職員(栄養士)が調理指導管理等の巡回が減少したものの、年度途中での変更までの人件費が含まれているため増加した。			

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
	食物アレルギー対応の児童・生徒の増加に伴い、栄養士に対する相談件数も増加しているが、法律上の栄養職員配置基準に基づく県費栄養職員の配置は、児童生徒数の減少に連動し減少するため、市費での栄養士補充は、学校給食調理業務委託を推進するうえで不可欠である。今後も安全安心な学校給食の提供及び食育の推進を図るため事業継続して実施する。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
	当該事業は、給食の委託調理校のうち県から栄養職員が配置されない小学校へ栄養士を配置し、安全・安心な学校給食の提供及び児童の食育を推進する事業である。令和5年度は、県からの栄養士の加配により、市費の業務委託校及び栄養士の配置人数は7月以降は6名となり、昨年度とほぼ同数となった。6月までは1名増だったため給食指導回数も増加となり、配置された学校に対して適正な給食指導を行った。給食の献立については、栄養士が協議のうえ食物アレルギー対応、栄養管理、衛生管理等を考慮した献立を作成し、各校の栄養士が当該献立を基本に献立をアレンジする方法で安全・安心な給食を提供しているところである。学校給食を通して児童生徒が自らの食に関心を持ち、望ましい食習慣を身につけ、生涯にわたり健康な心身を培う食育を推進するため、今後も継続して事業を実施する。なお、SDGsの観点からも残食率を減らす事を視野に入れ、関係機関等と連携しながら食に関する指導を実施する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価	10061	小中学生の体づくり推進事業					教育委員会事務局学校教育課	学校管理課		
政策体系		中事業番号	1110						所属コード	521000		
大綱(取組)		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)
III 「学び育む子どもたちの未来」		4.4										児童・生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、専門指導者による授業や研修、小中学生の体力向上に努める。
施策		3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち										

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
郡山市の児童生徒は、東京電力福島第一原子力発電所の事故による屋外活動の制限や、新型コロナウイルスによる学校活動の制限を受けるなど、長い期間にわたって、運動への機会や場所を失う事態となっている。今日的課題として、SNSやネット環境の普及により、遊びの内容や場所が大きく変わり、運動をする機会や運動をする意識自体が大きく減少している。	原子力発電所の事故・新型コロナウイルスの感染により、児童生徒の生活習慣が大きく変化し、運動に対する意識が薄くなっており、運動量や運動時間が大幅に減っている児童生徒が増加している。それに伴い体力・運動能力調査の数値は近年に低く低い数値となっている。また、生活習慣により肥満傾向児の出現率も増加している。	新型コロナウイルス感染症が第5類となり、学校現場はコロナ前の現状に戻りつつあり、行事、大会等も復活している。しかし、児童生徒の一度下がった運動時間や関心の低下を取り戻すにはさらに時間がかかると考えられる。児童生徒の運動に対する意識を高揚させるためにも体づくり推進事業の継続が望まれる。	健康な体をつくるための体力の向上、より安全・安心な教育環境の充実が望まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度						
対象指標	公立小中学校数	校		76		76		76									
活動指標①	研修会の実施回数	回	6	4	6	4	6	3	6		6		6				
活動指標②	民間施設指導者派遣者数	人	100	78	100	78	100	93	100		100		100				
成果指標①	小学校5年生の体力運動能力調査結果	点	54	53	54	53	54	52.7	54		54		54				54
成果指標②	中学校2年生の体力運動能力調査結果	点	46	45	46	43	46	44.2	46		46		46				46
単位コスト(総コストから算出)	小中学校1校当たりのコスト	千円		155		153		143	168		168		168				168
単位コスト(所要一般財源から算出)	小中学校1校当たりのコスト	千円		155		153		143	168		168		168				168
事業費		千円		6,626		6,593		6,079	6,802		7,700		7,700				7,700
人件費		千円		5,137		5,041		4,776	5,041		5,041		5,041				5,041
歳出計(総事業費)		千円		11,763		11,634		10,855	11,843	0	12,741	0	12,741	0			12,741
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		11,763		11,634		10,855	11,843	0	12,741	0	12,741	0			12,741
歳入計		千円		11,763		11,634		10,855	11,843	0	12,741	0	12,741	0			12,741
実計区分		評価結果	新規	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に第5類となり、体づくり推進に関わる研修会や各種事業を計画通り実施することができた。また、郡山市立学校での体力・運動能力調査を予定通り実施することができた。さらには、体育主任研修会等で各学校に現状を伝えるとともに、各学校における体づくり・生活習慣づくり・健康づくりを充実させ、児童生徒への指導や支援について検討を行った。	全国体力・運動能力調査については、昨年度・一昨年度とほぼ同等の結果であったが、令和4年度全国平均点小学5年生55.5点、中学2年生47.6点と比較すると下回っている。コロナ禍により運動機会の減少、学校や地域の体育行事の削減・縮小等が起因していると考えられる。民間エキスパート指導者活用事業においては、例年通りの内容で実施することができ、多くの学校から高い評価を得ている。子どもたちの運動に対する興味関心・意欲の向上のために、運動に親しむ環境づくりを引き続き行っていきたい。	【事業費】各事業に必要な経費となる額である。 【人件費】人件費は昨年度と大きな違いはなかった。体力・運動能力調査の実施(評価分析)は、本市の児童生徒の体力・運動能力の現状を把握する重要な事業なので、今後も継続していきたい。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

一次評価コメント

本市児童生徒の体づくりを推進することは、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かな生活を営む基盤となる。各種研修を通して、体力向上のみならず健康や安全にかかわる内容についての最新の知見を周知している。また、体力・運動能力調査の実施を通して、本市児童生徒の現状を分析し、さらに体力を高めるための方策について検討している。今後も、児童生徒の体力の向上を図るための施策の実施と評価を継続していく。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		○

気候変動対応

D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

二次評価コメント

当該事業は、小学3年生から中学3年生までの児童生徒を対象とした体力・運動能力調査や民間施設指導者派遣を実施し、小中学生の体力向上を推進する事業である。令和5年度は、研修会については昨年度と比較して1回減少したが、民間施設指導者派遣者数は15人増の93人となった。研修会では、部活動スキルアップ研修、ストレッチ講座等を実施し、体育主任を中心に教職員の指導力育成に努めた。民間施設指導者派遣では、スイミングスクールやスポーツクラブ、ダンススクール等と連携を図りながら、子供の発達段階に合わせ専門性の高い指導を実施し好評である。一方、体力・運動能力調査結果については、全国平均を下回っている状況にある。児童生徒の体力向上及び体づくりの推進は将来にわたり健康にも影響があることから、専門指導者による授業や研修を実施し、小中学生の体力向上に努めるため、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					3790	心のハーモニー学校音楽振興事業				教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
		中事業番号		1048								所属コード	522000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1		6-1							「心のハーモニー学校音楽指導員」を中心に、市内小・中・高校の指導者の連携を図る。また、児童生徒の表現力や音楽性の向上、豊かな感性を育成するために、直接児童生徒の指導に当たる教職員の研修を行い、更なる指導力の向上を図る。	児童生徒の音楽性や表現力の向上を図り、豊かな感性を育成する。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
スポーツのみならず、合唱及び吹奏楽・管弦楽などの音楽に対する情熱が成人だけでなく児童生徒にも全国的に高まっていた。	本市は「音楽都市郡山」と呼ばれ、全国的に音楽のレベルが高く、大人子どもも音楽に対する関心が極めて高い。	ソフト面では、平成20年3月の「音楽都市宣言」により、市民の間にも「音楽都市郡山」がより認知され、音楽的環境のさらなる整備により、小中学校をはじめとして、今後ますます音楽の水準の向上が期待できる。	本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況をみると、今後も学校音楽の振興を図っていく必要があると考える。

2 事業進捗等(指標等推移)

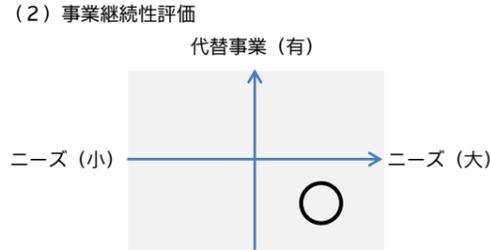
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標			
対象指標	市合唱祭・市合奏祭に参加した小・中学校	校		55	54	58										
活動指標①	合唱交流事業参加校	校	60	54	60	63	60	63	60	60	60	60	60	60		
活動指標②	合奏交流事業参加校	校	65	23	65	59	65	46	65	65	65	65	65	65		
活動指標③	交流事業数	回	11	9	11	8	11	9	11	11	11	11	11	11		
成果指標①	参加者数(延べ人数)	人	2,000	873	2,000	1,347	2,000	1,534	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標②	全国大会出場校数(市立学校)	校	10	11	10	17	10	16	10	10	10	10	10	10	10	10
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		2.1		3.6		3.2	2.2		2.2		2.2		2.2	
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		2.1		3.6		3.2	2.2		2.2		2.2		2.2	
事業費		千円		1,001		1,132		2,092	2,983		2,700		2,700		2,700	
人件費		千円		797		4,303		2,770	1,484		1,484		1,484		1,484	
歳出計(総事業費)		千円		1,798		5,435		4,862	4,467		4,184		4,184		4,184	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,798		5,435		4,862	4,467		4,184		4,184		4,184	
歳入計		千円		1,798		5,435		4,862	4,467		4,184		4,184		4,184	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況をみると、今後も学校音楽の振興を図っていく必要があると考える。	今年度も国内外で活躍している優秀な講師による質の高いレッスンを受けることにより、児童生徒の演奏技能・表現力等が向上するとともに、教員の指導力の向上を図ることができ、コンクールの実績につながるなど全国トップクラスの音楽水準をさらに高める効果がみられた。	【事業費】 対面での開催が可能となったため、旅費等が発生し事業費は増加した。 【人件費】 業務効率化により、人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで計画していた事業を対面で開催することができた。音楽都市郡山として、児童生徒の音楽性の向上に努めている中多くの参加者を得ることができた。対面での指導は、音楽というものの特性上個々の技術のみならず各小中学校及び市全体の音楽性の向上に繋がっている。また、各種コンクールにおける、すばらしい演奏発表に繋がっているとともに、全国大会においても優秀な成績を収めることができた。今後も交流事業等を継続し、児童生徒の音楽性の向上や心の教育の充実に努める。

5レス

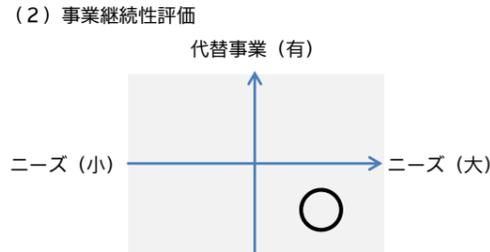
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、児童生徒の音楽性や表現力の向上を図り、豊かな感性を育成するために、教職員や児童生徒が国内外で活躍している音楽家等から指導を受ける事業である。 令和5年度は、県内外から講師を招き、計9回の交流事業を実施し、合唱63校、合奏46校、延べ1,534人と前年度を上回る人数の参加があった。市立学校の全国大会出場校数は延べ16校となっており、事業の成果が着実に表れていることが見てとれる。 音楽都市としての将来を担う青少年の育成や指導者の養成に資する取組みであることから、今後においてもトップレベルの交流ができるよう、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					3900	教育内容・方法の充実事業（郷土を学ぶ体験学習事業）				教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
		中事業番号		1044								所属コード	522000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.7	○	6-2							各学校の児童生徒の既習の学習内容や実態に応じて、貸切バスを利用して郡山市内の文化的施設や歴史的な施設を見学及び学習する。	次代を担う子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てる。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
都市化が進み、地域住民同士の関係も希薄になるなど、郷土に対する関心が薄れ、地域間のつながりも弱まっていた。	郷土には、他市に誇れる多くの史跡、自然があり、郷土の良さを学ぶことができる。最近では、大安場史跡公園が整備されたり、福島再生可能エネルギー研究所などの新しい見学施設が増えたりして、地元の歴史や産業に興味をもつ機会が増えた。	古代から現代の郡山について体験学習を実施することは、今後の郡山市を担う児童生徒の育成に大きな意義をもつ。また、郡山市だけではなく、こおりやま広域圏16市町村にも視野を広げ、史跡や自然についての理解をさらに深めさせることが重要である。	各学校や保護者からも好評である。また、他市町村からも強い関心を持たれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

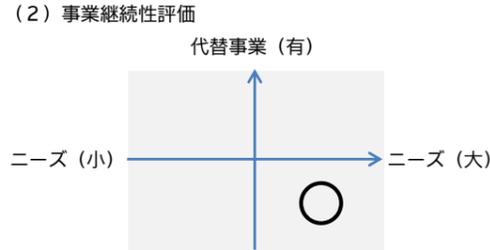
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	対象の児童生徒数（小学4年生）	人		4,317		2,522		2,636								
活動指標①	文化、歴史的施設見学会実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標②	郷土を学ぶ体験学習資料改訂委員会開催回数	回	4	4	4	4	7	6	7	4	4	4	4	4		
活動指標③																
成果指標①	文化、歴史的施設見学参加人数	人	3,000	4,317	3,000	2,522	3,000	2,636	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	アンケートによる郷土の歴史や文化の理解度（R3～）	%	100	94	100	93	100	94	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標③	事業実施後の「ふりかえり学習」の実施（R3～）	校	50	64	50	51	50	51	50	50	50	50	50	50	50	50
単位コスト（総コストから算出）	文化、歴史的施設見学参加者1人あたりのコスト	千円		4.9		4.5		4.4	5.2		5.2		5.2	5.2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	文化、歴史的施設見学参加者1人あたりのコスト	千円		4.9		4.5		4.4	5.2		5.2		5.2	5.2		
事業費		千円		17,000		7,071		6,048	8,670		7,413		7,413	7,413		
人件費		千円		4,296		4,251		5,503	3,807		3,807		3,807	3,807		
歳出計（総事業費）		千円		21,296		11,322		11,551	12,477		11,220		11,220	11,220		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		21,296		11,322		11,551	12,477		11,220		11,220	11,220		
歳入計		千円		21,296		11,322		11,551	12,477		11,220		11,220	11,220		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和4年度同様、小学校4年生を対象とし、参加希望の児童生徒が参加する施設見学会を計画した。	学校より提出された実施報告書からは、施設見学会や、児童が学んだことをタブレットを用いてまとめたり、新聞を作成して学級等で発表したり校内に掲示したりすることをとおして、多くの児童や教職員が郷土への興味・関心を高めるとともに、地域の文化や歴史についての理解を深めることができた様子を確認できた。	【事業費】 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、バスの乗車人数の上限が増えた結果、バスの配車台数の縮減されたことにより事業費が減少した。 【人件費】 ふるさと郡山改訂委員会開催が昨年度より回数が増えたため人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
継続	小学4年生を対象とした郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てることができている。今後も広い視野をもって活動することを大切に、内容をより充実させていく必要がある。また、郷土を学ぶ体験学習資料は、体験活動だけでなく、社会科の授業等にも活用される社会科副読本として有効な資料となっている。資料作成に関しては、担当する教員の研修、社会科教員のリーダーを養成する意義からも、今後も継続していく必要がある。

5レズ

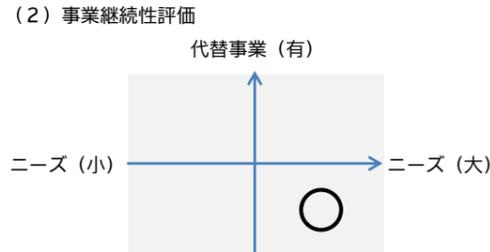
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○		

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、小中学校の児童生徒が郷土の歴史や文化を学ぶ体験活動を通して、郷土の誇りと郷土愛を育むことを目的とする事業である。令和5年度は、小学4年生を対象として全51校2,636人が施設見学会に参加し、事業実施後は全校でふりかえり学習を実施したところである。ふるさと郡山の改訂を実施したことにより人件費は増加しているが、当該資料は、社会科副読本として有効な資料となっている。アンケートによると、郷土の歴史や文化の理解度も高い評価となっており、本事業の成果がうかがえる。今後においても、学習指導要領を踏まえ、郷土の歴史や文化を体験する活動を通じたシビックプライドの醸成のため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5721	スーパーティーチャー（教科専門員）派遣事業				教育委員会事務局学校教育課	学校教育推進課
		中事業番号		1042								所属コード	522000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1									該当小・中学校に市単独で会計年度任用職員を配置	教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、図工、体育、家庭、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図る。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。	教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。	今後も教科の専門員が必要な状況は、継続する傾向にある。	児童生徒に、より高い専門的な教科の指導をして欲しいとの要望が保護者や各学校から寄せられている。

2 事業進捗等（指標等推移）

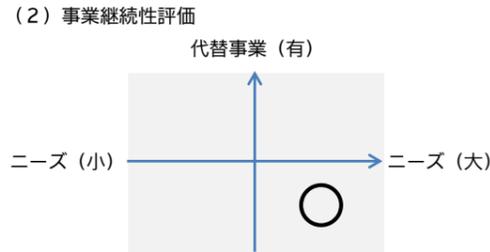
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	理科・実技教科等のスーパーティーチャーの配置が必要な学校	学校		18	18	18	19									
活動指標①	スーパーティーチャー数	人	5	5	5	4	5	5	5		5	5				
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	派遣学校数	校	17	18	17	14	17	19	17		17	17	17	17	17	17
成果指標②	スーパーティーチャー年間指導日数（延べ）	日	1,030	1,030	1,030	824	1,030	1,030	1,030		1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	派遣学校1学校あたりのコスト	千円		1,046		1,063		742	910		910	910	910	910		
単位コスト（所要一般財源から算出）	派遣学校1学校あたりのコスト	千円		1,046		1,063		742	910		910	910	910	910		
事業費		千円		10		0		10	23		22	22	22	22		
人件費		千円		18,811		14,876		14,074	16,365		16,365	16,365	16,365	16,365		
歳出計（総事業費）		千円		18,821		14,876		14,084	16,388		16,387	16,387	16,387	16,387		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		18,821		14,876		14,084	16,388		16,387	16,387	16,387	16,387		
歳入計		千円		18,821		14,876		14,084	16,388		16,387	16,387	16,387	16,387		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、図工、家庭、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図った。	産休・育休を取得していた1名が復帰し5名の配置となった。それに伴い、小学校1校、中学校1校に新規に配置し、のべ派遣校数を19校まで増やすことができた。スーパーティーチャーを派遣できている学校では、児童生徒が専門的な指導を受けることができ、確かな知識や技能との習得が可能となった。	【事業費】 事業費は前年度と同様であり、コストは前年度並みを維持している。 【人件費】 人件費は前年度と同様であり、コストは前年度並みを維持している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
5レズ	小学校の理科、図工、体育、家庭、中学校の美術、技術、家庭科で教科に精通している教員がいない学校に、市単独でスーパーティーチャー（教科専門員）を年間を通して派遣し、より専門的な知識や技術の指導を効果的に行うことが出来た。小規模校が増加しているため、今後も継続して実施し、教育環境の整備を図っていきたい。

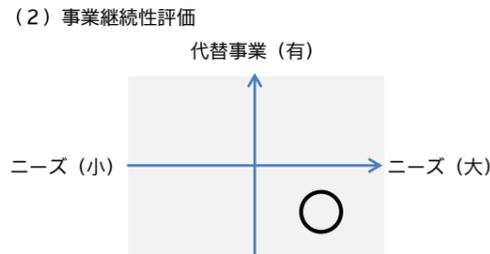
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、特定の教科に精通した教員のいない学校に、市独自に教科専門員であるスーパーティーチャーを派遣して、学習指導の充実を図る事業である。 令和5年度は、計画どおり5名の教科専門員を配置した。また、小学校1校、中学校1校に新規に配置したことで、派遣学校数は19校となり、担当教員と協力して専門教科の指導の充実を図ったところである。 小規模校が増加傾向にある中、小規模校においても公平な教育環境の整備、提供は重要であることから、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6322	通学路等交通安全確保事業					教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
		中事業番号		1047									所属コード	522000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.6 11.2		4-1	○						通学路について、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で安全点検を実施し、安全対策を検討するとともに、それぞれの組織が可能な安全対策を実施する。	通学路の危険箇所安全対策を実施することにより、児童生徒の安全を確保する。		
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
登校中の児童等の列に 自動車が入り込み、死傷者が発生する事故が全国で相次ぎ、子どもたちの交通事故防止のために合同で点検を行う必要が高まった。	合同点検後、点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行っている。	各学区における道路環境整備が進み、児童生徒の安全確保が進み、また運転者の意識の高揚が図られると思われる。	各地域で路面表示やガードパイプなどの設置が進み、対策が具体的な形になって現れており、市民から好意的な受け止め方が見られる。

2 事業進捗等(指標等推移)

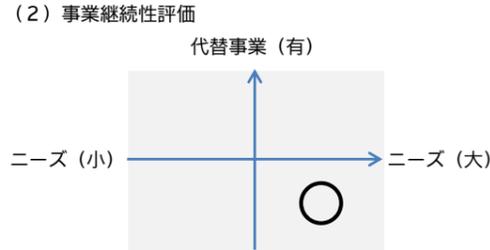
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市内の児童生徒数	人		24,426	24,318	24,147										
活動指標①	通学路の合同安全点検	箇所	20	64	20	24	20	31	20		20		20			
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	80	52	30	73	30	15	30		30		30			
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	24	28	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	対策効果に関する学校アンケートにおいて「概ね好評」である割合	%	60	90	60	90	60	88	60		60		60		60	60
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	安全点検1箇所あたりのコスト	千円		61	165	152	62			62		62		62		
単位コスト(所要一般財源から算出)	安全点検1箇所あたりのコスト	千円		61	165	152	62			62		62		62		
事業費		千円		58	58	53	118			117		117		117		
人件費		千円		3,855	3,915	4,680	3,577			3,577		3,577		3,577		
歳出計(総事業費)		千円		3,913	3,973	4,733	3,695			3,694		3,694		3,694		
国・県支出金		千円								58		58		58		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,913	3,973	4,733	3,695			3,636		3,636		3,636		
歳入計		千円		3,913	3,973	4,733	3,695			3,694		3,694		3,694		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
郡山市立小・中・義務教育学校22校において、31箇所交通安全合同点検を実施した。国、県、市、警察合わせて15箇所について対策を実施した。合同点検箇所は前年度と比較し、増加している。	関係機関が連携し、各種対策を講じたことにより、登下校中の事故は5件減少した。	【事業費】 推進協議会を当面開催とし、報償費を該当者全員に支出したが、辞退者がいたため、前年度より減小した。 【人件費】 点検箇所の増加により人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	市内の通学路について、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係団体等とともに、31箇所の合同点検を実施した。各合同点検後には直ちに点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行った。

5レズ

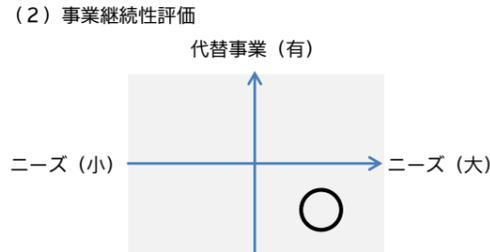
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、通学路の危険箇所を点検し安全対策を実施することで、通学時の児童生徒の安全を確保する事業である。 令和5年度は、31箇所の合同点検のほか、国、県、市、警察合わせて15箇所の安全対策を実施した。学校アンケートにおいても評価を得ており、事業の成果がうかがえる。 今後においても、事故発生箇所の把握に努め、道路建設課、道路維持課及びセーフコミュニティ課との情報共有を行い、児童生徒の安全確保を推進するため、学校、警察、地域等と連携を図りながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6465	新聞活用事業				教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
		中事業番号		1052								所属コード	522000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1		6-1						○	郡山市立小・中・義務教育学校は、様々な教育活動において、新聞を有効活用するための方策と計画を考える。各校区は、計画に基づき、新聞を活用した学習活動を実施する。各校での取組み状況を集約し、情報提供を行うことにより、その成果を次年度以降に活かしていく。	本市学校教育における学力向上に向け、言語活動の充実を図るため、郡山市立学校全校において新聞を活用した教育活動を実施する。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2009年PISA調査によると、日本の場合、新聞を「週に数回読む」子どもの読解力の得点は530点、「まったくか、ほとんど」読まない子どもの492点とは、約40点の差が見られることが明らかになった。	学力向上に向けた取組として、言語活動の充実を図るため、全郡山市立小・中・義務教育学校で新聞を活用した教育活動を実施している。	学校の教育活動をととして、新聞を活用した総合的な応用力の育成が今後も求められる。	各学校や保護者からも好評である。また、他市町村からも強い関心を持たれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

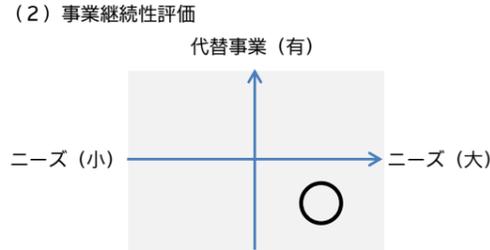
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度								
対象指標	児童生徒数	人		24,426		24,318		24,147								
活動指標①	新聞活用事業実践校数	校	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76		
活動指標②	全国学力・学習状況調査結果(新聞を読んでいるか)【小学校】	%	29.5	28.4	26.9	25.2	26.6	26.8	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上		
活動指標③	全国学力・学習状況調査結果(新聞を読んでいるか)【中学校】	%	23.0	24.1	20.9	20.5	19.3	21.4	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上		
成果指標①	全国学力・学習状況調査結果(国語)【小学校】	点	64.7	64.3	65.6	65.0	67.2	67.4	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
成果指標②	全国学力・学習状況調査結果(国語)【中学校】	点	64.6	66.0	69.0	70.0	69.8	71.5	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
成果指標③	授業等で新聞を活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
単位コスト(総コストから算出)	新聞活用事業実践校数1校あたりのコスト	千円		43		109		94		101		101		101		101
単位コスト(所要一般財源から算出)	新聞活用事業実践校数1校あたりのコスト	千円		43		109		94		101		101		101		101
事業費		千円		1,959		6,168		6,185		6,343		6,356		6,356		6,356
人件費		千円		1,363		2,177		993		1,266		1,266		1,266		1,266
歳出計(総事業費)		千円		3,322		8,345		7,178		7,609		7,622		7,622		7,622
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,322		8,345		7,178		7,609		7,622		7,622		7,622
歳入計		千円		3,322		8,345		7,178		7,609		7,622		7,622		7,622
	実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
市内の全小・中学校(小学校49校、中学校25校、義務教育学校2校)が、新聞活用事業に参加した。	授業等において様々なテキストや図、グラフが掲載されている新聞を活用することが、子どもたちの読解力や思考力、判断力、表現力の向上に寄与すると考える。令和5年度は全国学力・学習状況調査において、平均正答率が小学校で全国平均と同程度、中学校でやや上回る結果となった。各学校から提出された報告書によると、一人一台のタブレット端末でデジタル新聞を読める環境になったことで、新聞活用の学習がしやすくなり、新聞を読む意欲の向上や時事問題、社会情勢についての関心を高める等の効果が認められた。	【事業費】 高度情報化社会を生き抜く情報活用能力を身に付けた児童生徒を育成するためのデジタル新聞を継続していくため、昨年度と同程度の金額となっている。 【人件費】 デジタル新聞の継続により人件費コストが減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
令和5年度も、全市立学校が新聞活用事業に取り組んだ。児童生徒の読解力や思考力、判断力、表現力の向上を目指すとともに、高度情報化社会を生き抜くための情報活用能力を身に付けることを目的としている。 一人一台タブレット端末でデジタル新聞を読めることにより、「いつでも、どこでも」見られる環境が整い、新聞の読み方に慣れ、積極的に読む児童生徒が増えてきた。また、授業においてデジタル新聞を活用することで、児童生徒の学習意欲を高め、物事を多面的にみることができ、主体的・対話的で深い学びにつながることができた。	

5レス

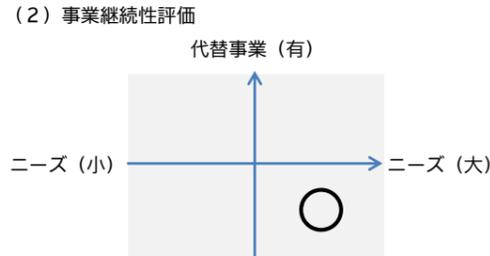
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



経常事業	二次評価コメント
当該事業は、市立学校で新聞を活用した教育活動を実施することにより、児童生徒の学力の向上及び言語活動の充実を図る事業である。 令和5年度は、市内の全小中学校76校において授業等での新聞活用が実施された。全国学力・学習状況調査の国語科において正答率が全国平均以上となることを目標としており、平均正答率は小学校で全国平均と同程度、中学校でやや上回る結果となった。各学校においても、1人1台のタブレット端末の配置によりデジタル新聞を読める環境になったことで、新聞を活用した学習がしやすくなり、新聞を読む意欲の向上や時事問題、社会情勢についての関心を高める等の効果が認められたところである。 全小中学校において新聞活用がなされており、学習指導要領においても、新聞の活用を図ることとされていることから、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。	

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10048	小中一貫プログラミング教育推進事業					教育委員会事務局学校教育課	学校教育推進課
		中事業番号		1617									所属コード	522000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1 9.1		6-1						○	本市独自のプログラミング教育を実施するため、文部科学省の教育課程特例校制度を活用して、小学校及び義務教育学校第3学年から第6学年で「プログラミング学習」として教科化した。「総合的な学習の時間」の年間10～15時間に替えて、既存の教科の枠にとられないプログラミング教育を実施する。			
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち										小学校学習指導要領の改訂により、2020年度からプログラミング教育が必修化されたが、そのための教科枠は確保されておらず、既存の教科の枠内で実施するものとされている。郡山市では、教育課程特例校制度を活用し、教科化することで、市全体として組織的・系統的な取り組みを行う。これにより、SDGsの理念に基づき、誰もが分け隔てなく、質の高いプログラミング教育を受けられる環境をつくり、ねらいを確実に達成することを目指す。			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
全国的には、文部科学省が2017年3月に、2020年度からの小学校プログラミング教育の必修化について発表して以来、東京都等の先進的な自治体ではプログラミング教育の準備・実践が行われたが、自治体によって温度差があった。郡山市では、一部の学校でプログラミング教育の準備・実践が行われた。	全国的には、2020年度に向けて準備・実践を行う自治体が増えていたが、依然として自治体の規模や立地により、進捗に大きな差が出ていた。郡山市では、全校を対象とした、研修・教材貸出・ICT支援員派遣等により、どの学校においても同じ水準で取り組むための支援体制の構築を進めている。	デジタル革新が進み、Society5.0（新たな未来社会）が近づくと同時に、SDGsの理念に基づく持続可能な社会の実現が必要となる。教育においては、ESD（持続可能な社会づくりの担い手を育む教育）が重要となり、SDGsの目標4「質の高い教育」及び目標9「産業と技術革新の基盤づくり」の達成のためにプログラミング教育の必要性も高まっていく。	全国的には、保護者の子どもにさせたい習い事ランキングでプログラミング塾が1位になる等、注目度が高まっている。郡山市でもプログラミング塾や体験会の参加者は増加傾向にあり、保護者のプログラミング教育への注目度が高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）

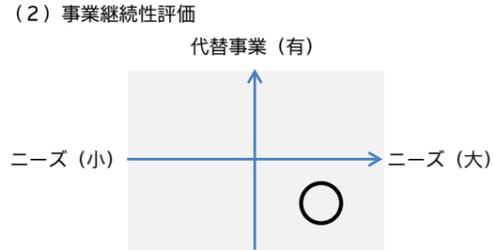
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	郡山市立学校の児童生徒及び教職員数	人		26,900		26,631		26,583								
活動指標①	児童生徒及び教員アンケートの回答率	%	100	100	100	100	100	100		100		100	100			
活動指標②	教職員向け研修受講人数	人	0	322	0	312	0	415	0	0		0	0			
活動指標③	プログラミング教科化対象：小学校3年生以上の児童生徒数+担当教師	人	19,700	19,451	19,700	19,927	19,700	19,453	19,700	19,700		19,700	19,700			
成果指標①	児童生徒アンケートによる高評価率	%	75	90	80	85	85	90	85	85		85	85	75	85	
成果指標②	教職員アンケートによる高評価率	%	75	88	80	90	85	88	85	85		85	85	75	85	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	アンケート回答者一件あたりのコスト	千円		0		0		0.13	0.40		0.41		0.41	0.41		
単位コスト（所要一般財源から算出）	アンケート回答者一件あたりのコスト	千円		0		0		0.13	0.40		0.41		0.41	0.41		
事業費		千円		2,277		3,741		567	263		871		871	871		
人件費		千円		4,133		2,802		1,928	6,625		6,625		6,625	6,625		
歳出計（総事業費）		千円		6,410		6,543		2,495	6,888		7,496		7,496	7,496		
国・県支出金		千円							0							
市債		千円							0							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,410		6,543		2,495	6,888		7,496		7,496	7,496		
歳入計		千円		6,410		6,543		2,495	6,888		7,496		7,496	7,496		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
情報教育担当者研修会、プログラミング教育講座、ICT授業活用授業づくり講座、各校でのICT出前講座等の研修を実施した。教職員の参加状況が昨年度より向上しニーズの高まりが見られる。また、アンケート結果から、児童生徒及び教職員の評価も向上した。今後もプログラミング教育を推進していく必要がある。	プログラミング教育指導計画の作成・活用、プログラミング教育教材の準備・貸与と、教育環境の整備を行い、教職員の実態に応じた研修を実施したことで、市全体の小学校において、質の高い学習を行うことができた。今後、プログラミング教育指導計画の見直しを行い、時代の変化に応じた小中一貫プログラミング教育を推進していく必要がある。	【事業費】 プログラミング機材の設置状況が概ね整い、追加購入やメンテナンスに係る費用の発生が少なかったため減額となった。 【人件費】 プログラミング機材の設置状況が概ね整ったことから、令和4年度と比較すると本事業に充てる業務時間も削減となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
	令和2年度からプログラミング教育が必修化されたが、特別の教育課程の申請を行い、教科化したことで市全体として先進的なプログラミング教育を展開することができている。また、プログラミング教育を受けられる環境（指導計画・教材）を整え、教員を支援していることにより、児童は、タブレット端末を活用しながら意欲的にプログラミング学習に取り組み、論理的思考力を高めることができた。また、教員の指導力も向上している。今後さらに指導計画等の見直しを行い、社会の変化に応じた事業を展開していく必要がある。

5レズ

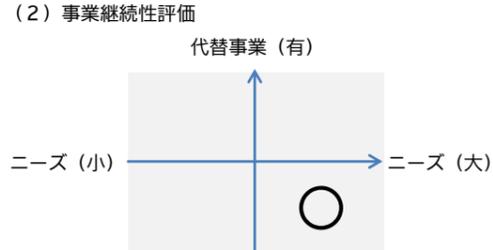
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、学習指導要領の改訂によるプログラミング教育の必修化に伴い、本市独自のプログラミング教育を実施するため、「プログラミング学習」を教科化し、既存の教科の枠にとられないプログラミング教育を実践する事業である。 令和5年度は、前年度に引き続き小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒を対象とし、プログラミング教育を実施した。また、教職員を対象とした研修受講者は前年度を上回っており、ニーズの高まりが見られるとともに、児童生徒、教職員に対するアンケートにおける高評価率は計画値を上回っており、質の高い学習が行われていることがうかがえる。 今後においても、タブレット端末を活用しながらプログラミング教育の内容充実にも努めるとともに、教育研修センターと連携して教員研修等の支援を行い、継続して事業を実施する。 なお、単位コストがその年度の活動の効率性を表す指標となっていないことから、指標の見直しを検討する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5406	教育研修事業（教職員スキルアップ事業）				教育委員会事務局学校教育部	教育研修センター
		中事業番号		1137								所属コード	523000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	○	6-1						○	・基本研修、職能研修、専門研修、校内研修支援、自己研修支援を行う。 ・独立行政法人教員研修センター主催の中央研修に教員を派遣する。	・教科等における専門的知識を培うとともに、児童生徒理解を深め、専門職としての実践的指導力を高め、教職員としての資質能力を高める。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成12年度の中核市への小中学校教職員の研修権限の委譲に伴い、市独自の研修ができるようになり、本市の実態に応じた研修により、教職員の資質の向上と児童生徒の学力向上を目指してきた。	本市の教職員研修は福島県教育委員会の教職員現職教育計画に基づいて実施している。教職員研修においては、学校の抱える課題が複雑化、多様化していることにより、様々な教育課題について取り扱うことが求められている。また、教職員が管理職との対話を通して、自身の設定する課題解決や資質・能力の向上に係る研修機会の提供も求められている。	中核市に人事権が委嘱された場合は、今まで県に委託していた部分の研修も市で行うことになると思われ、研修用の施設、人員の増加等、拡充する必要がある。県費負担教職員旅費が毎年減額されており、旅費についての検討が必要である。	子どもたちの学びの質を高めるためにも、教職員が学習過程全体を見通して指導に当たることや教職員自身が指導方法を不断に見直し、改善していくことなど教職員の資質・能力の向上が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

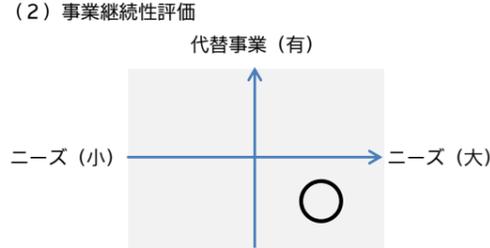
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市立学校教職員数	人		1,803	1,793	1,804										
活動指標①	教職員に対する研修会の開催回数	回	150	157	150	150	163	150		150		150	150			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	教職員1人当たりの研修講座参加回数	回	3	2.4	3	2.4	2.5	3.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
成果指標②	参加者の研修への満足度	%	90	99	90	99	90	99	90	90	90	90	90	90	90	90
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		5.2	5.4	4.3	9.6		9.6	9.6	9.6	9.6	9.6			
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		5.2	5.4	4.3	9.6		9.6	9.6	9.6	9.6	9.6			
事業費		千円		2,949	3,663	6,502	12,800		17,679	17,679	17,679	17,679	17,679			
人件費		千円		19,712	19,721	21,032	19,721		19,721	19,721	19,721	19,721	19,721			
歳出計（総事業費）		千円		22,661	23,384	27,534	32,521		37,400	37,400	37,400	37,400	37,400			
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		22,661	23,384	27,534	32,521		37,400	37,400	37,400	37,400	37,400			
歳入計		千円		22,661	23,384	27,534	32,521		37,400	37,400	37,400	37,400	37,400			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和5年度の教育研修事業については、5月からの新型コロナウイルス感染症の5類移行を受けつつも、教職員の働き方改革やムーブレスの観点から、通常の集合研修に加えオンライン研修を使い分けながら実施してきた。	令和2年度の小学校、令和3年度の中学校学習指導要領完全実施に伴い、教職員の教科指導に関する研修への満足度が高かった。また、ICT活用をはじめ教育DX推進に係る教職員のニーズに応じた学習会等を実施できたことが成果指標に表れている。	【事業費】令和2年度小学校、令和3年度中学校の学習指導要領の完全実施により、教職員の研修ニーズが高まっている。コロナ後も研修内容を精査の上、研修の実施方法（集合・オンライン）を使い分けることにより効率的に実施されているといえる。なお、事業費の増は新型コロナウイルス感染症の5類移行により集合研修の割合が以前のように戻ったため旅費が上がっている。また、単位コストについては、教職員の1人当たりの参加回数の増により下がっている。 【人件費】新型コロナウイルス感染症の5類移行により、研修参加者数が増えたことに伴い、業務量も増えている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
	学校が抱える課題は複雑化、多様化している。また、社会の要請に対応する教職員の資質・能力の向上が求められていると同時に、様々な教育課題について教職員研修で取り扱うことが求められている。令和5年度はこの現場のニーズを踏まえ、集合研修とオンライン研修を使い分けて継続して実施してきた。教育研修事業の参加者が6,302名と多数参加し、研修の成果を児童生徒への指導に役立てられていると考える。今後も、子供の生きる力の育成を目指したさらなる教職員の資質・能力の向上に努めていきたい。

5レズ

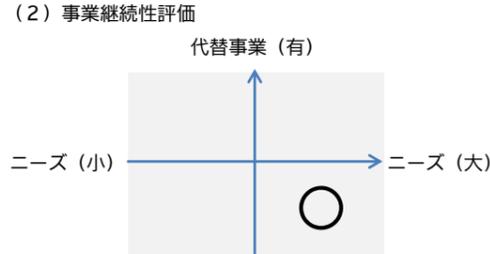
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レズ）
		○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、法で定められた基本研修や教育研修センターオリジナルの専門研修など各種研修と併せて校内研修支援等を行い、教職員の専門知識を培うとともに実践的指導力を高める事業である。 令和5年度は、現場のニーズを踏まえ、集合研修とオンライン研修を使い分けて研修を実施した結果、前年度を上回る開催回数となった。また、開催回数の増加により、教職員1人当たりの研修講座参加回数は前年度と比較し1回増加しており、研修への満足度も高評価となっていることから、事業の成果がうかがえる。 今後においても、子どもたちの学びの質を高めるため、現場のニーズと社会情勢の変化に応じた研修等を取り入れながら研修を実施し、教職員の資質・能力の向上につなげるため継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5892	教師塾・授業づくりサポート事業				教育委員会事務局学校教育部	教育研修センター
		中事業番号		1138								所属コード	523000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1									・教員の授業、学級経営の充実を図るための自主的研修のサポートを行う。 ・各校の共同研究推進のためのサポートを行う。	・授業、学級経営等の基礎的な指導力の向上を図るとともに、教員として必要な実践的指導力を高める。 ・各校の共同研究が充実するよう、専門的な知識を習得させる。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
教育基本法、学校教育法、教育職員免許法の一部改正に伴い、教員の指導力向上・資質向上を図る研修が一層重要となったことに加え、学校の多忙化解消のために教育研修センターが支援策を講じた。	児童生徒一人一人の学力や人間性の向上は、教職員の指導力にかかっており、今まさに教職員一人一人の資質・能力の向上が強く求められている。そのため、教職員一人一人の指導力や経験年数に応じたきめ細かな向上策の策定と支援が必要である。	新採用教職員の増加に伴い、経験の少ない教職員の授業づくり等のサポートへのニーズが増えてくることが予想される。保護者・地域社会の教職員に対する期待は大きく、それらに対応できる教職員の資質向上が求められている。	学校教育に対する住民の期待は大きく、教職員の資質向上は、保護者のみならず地域住民も望むところとなっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

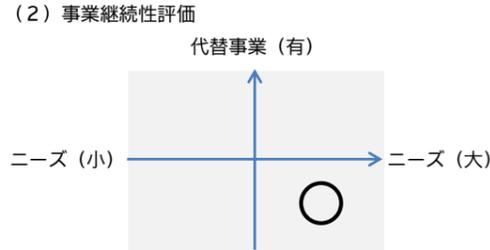
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市立学校教職員数	人		1,803		1,793		1,804								
活動指標①	学校教育アドバイザーの委嘱人数	人	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
活動指標②	アドバイザーの学校訪問支援件数	件	300	219	400	340	400	547	400	400	400	400	400	400		
活動指標③	指導主事の学校訪問支援件数	件	30	23	30	42	30	41	30	30	30	30	30	30		
成果指標①	研修会の参加のべ人数	人	1,800	1,116	1,800	2,597	1,800	3,173	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
成果指標②	支援により改善を図った件数	件	300	304	300	340	300	547	300	300	300	300	300	300	300	300
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	研修会の参加者1人あたりのコスト	千円		5.7		3.6		3.4	4.9		4.9		4.9	4.9		
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会の参加者1人あたりのコスト	千円		5.7		3.6		3.4	4.9		4.9		4.9	4.9		
事業費		千円		54		98		128	175		84		84	84		
人件費		千円		6,258		9,205		10,911	9,205		9,205		9,205	9,205		
歳出計(総事業費)		千円		6,312		9,303		11,039	9,380		9,289		9,289	9,289		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,312		9,303		11,039	9,380		9,289		9,289	9,289		
歳入計		千円		6,312		9,303		11,039	9,380		9,289		9,289	9,289		
	実計区分	評価結果	継続	改善	拡充	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
教職員の経験年数やニーズに応じ、個々の課題の解決に向けて、学校教育アドバイザーと指導主事が分担して、指導にあたってきた。5月からの新型コロナウイルス感染症の5類移行に併せて、経験の少ない教職員の授業づくり等のサポートへのニーズも高まり、各学校の要請に対して、積極的に訪問した。	学校や教職員のそれぞれの課題に応じたプログラムを組んで、研修を行ってきた。特に、令和5年度は、授業改善や校内研修指導等のニーズが大部分で、学び方の変革・教え方の変革を目指した授業づくりや学力向上へ向けた授業研究会への指導・助言が多かった。訪問要請の増加に伴い、研修への参加総数も増加した。	【事業費】 本事業の中核である教職員への指導・支援が、個々の教職員の授業力の質的改善や課題解決に成果を上げている。本市児童生徒の学力に関する課題を解決していくためにも、今後も事業の継続を考えている。なお、事業費の増は各学校等への訪問回数が増えたことで旅費が増加したため。 【人件費】 各学校の要請により積極的に訪問したため、結果として1人あたりのコストが下がった。今後も効率的に事業が行えると考えられる。なお、人件費の増は、訪問回数が増えたことで業務量が増加したため。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	教師塾・授業づくりサポート事業については、各学校や教職員のニーズに応じて、支援が必要なすべての学校・教職員に対応している。今後、経験の浅い教職員数が増加することから、授業づくり等のサポートのニーズはますます増えてくるのが予想される。教職員の指導力向上だけでなく、教職員のメンタル面など相談体制の充実を図る意味でも効果を上げており、継続して事業を実施する。

5レシ

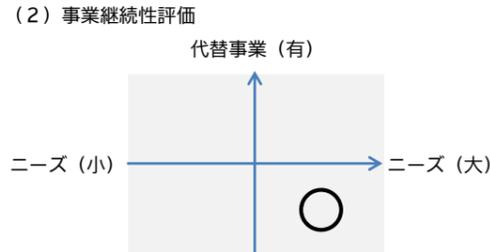
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、教員個々の希望に応じて実施する自主的研修及び各校がテーマを決定して行う共同研究の支援を行い、教員の指導力向上や各校の専門知識習得を目的とする事業である。 令和5年度は、経験の少ない教職員の授業づくりへのサポート等、計画値を大きく上回る件数の学校訪問支援を実施した。訪問要請の増加に伴い、研修への参加人数も増えており、今後、経験の浅い教職員数が増加すると見込まれることから、ニーズはますます高まるのが予想される。 学校や教職員それぞれの課題に応じたプログラムを組んで柔軟に支援する体制を整備することで教育の質の向上に寄与するとともに、相談体制の充実を図ることで教員のメンタルケアにもつながることから、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6572	教育のDX推進事業				教育委員会事務局学校教育部	教育研修センター
		中事業番号		1141								所属コード	523000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1		6-1						○	各教科のソフトウェアの充実を図るとともに、パソコン等の活用環境を整える。授業におけるICT機器の活用を推進するためにICT支援員を各学校に配置する。また、学校における働き方改革に取り組むために統合型校務支援システムを整備する。	各学校の児童生徒がタブレット端末やコンピュータを使い、情報活用能力を高める。授業に効果的に活用し、授業改善を図る。また、学校における働き方改革に取り組むためにICT機器を整備し、校務処理時間の削減を図る。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年度文部科学省策定ミレニアムプロジェクトに基づき、情報教育の環境整備を進めてきた。	児童生徒の「1人1台端末」及び市内68校への「高速大容量の通信環境」を整備した。教員が使用する教授用端末についても、1人1台端末の整備へ向けて配置した。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴う学習保障の観点より「オンライン学習環境」の整備を行った。学習活動におけるICT機器の活用を促進するためにICT支援員を市内全校に配置するとともに、学校における働き方改革を推進するために統合型校務支援システムを導入した。	どの子も思う存分学べる教育環境を整備するために、ICT機器の整備や維持・管理、周辺機器やアプリ等の充実が必要となる。令和4年4月には本県初となるGIGAスクール運営支援センターが開設・運用を開始し、学校現場だけでなく児童生徒の家庭における端末の安定的な運用を支援してきた。ICT活用による学びの変革を進めていく上では、更なる端末や周辺機器、教材や消耗品等の整備が必要となる。	Society5.0時代を生きる子どもたちは、社会に出てからもコンピュータをはじめとしたICTを利用して学んでいくこととなる。学校教育の段階からコンピュータを使って学習し、ICTを正しく安全に活用するスキルを高め、生涯にわたって自ら学び続ける力を身に付けておく必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

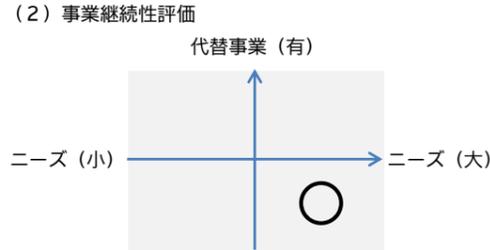
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市立学校数	校														
活動指標①	校務用・指導者用・学習者用PC、タブレット端末の整備台数(更新を含む)	台	3,293	4,207	1,725	221	420	893	3,052		19,636		3,293	3,293		
活動指標②	ICT支援員の配置学校数	校	20	20	30	41	35	76	40		45		50	50		
活動指標③	GIGAスクール運営支援センターのスタッフ数	人			4	2	5	3	6		6		6	6		
成果指標①	ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合	%	90	90	90	90	95	92	95		100		100	100	90	100
成果指標②	教員の時間外勤務時間削減(月平均)	時間	4	-4	4	1	4	3	4		4		4	4	4	4
成果指標③	ICT支援員の1日あたりの授業支援平均時数	時間	3	3	6	3	6	3	3		3		3	3	3	3
単位コスト(総コストから算出)	市立学校1校あたりのコスト	千円		15,964		7,830		7,904	4,769		4,769		4,769	4,769		
単位コスト(所要一般財源から算出)	市立学校1校あたりのコスト	千円		76,445		7,830		7,723	4,769		4,769		4,769	4,769		
事業費		千円		1,174,545		562,464		568,137	668,871		359,045		359,045	359,045		
人件費		千円		38,729		32,592		32,573	32,592		32,592		32,592	32,592		
歳出計(総事業費)		千円		1,213,274		595,056		600,710	701,463		391,637		391,637	391,637		
国・県支出金		千円		332,885		10,488		13,760	13,634							
市債		千円		299,400												
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		580,989		584,568		586,950	687,829		391,637		391,637	391,637		
歳入計		千円		1,213,274		595,056		600,710	701,463		391,637		391,637	391,637		
	実計区分	評価結果	拡充	拡充	拡充	継続	拡充		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
ICT支援員を市内全校に配置し、授業支援や環境整備を中心に各学校の要望に応じたサポートを行った。統合型校務支援システムの運用の改善を図ることで、デジタル化による校務処理効率の向上をはじめとした教職員の働き方改革を推進させた。	ICT支援員の全校配置やGIGAスクール運営支援センタースタッフ数の拡充により、児童生徒1人1台端末を活用した主体的・対話的で深い学びを目指す授業実践の推進や、教師による学びの変革へ向けた積極的な授業改善につなげることができた。	【事業費】 国の動向を踏まえ、児童生徒の情報活用能力等の資質・能力を育成するための教授用・学習者用タブレット端末の整備や高速通信ネットワークの整備、教職員のICT活用を推進、サポートするための整備を令和2～3年度に大規模に実施したことから、令和4～5年度は事業費が対前年比で減少している。 【人件費】 これまでとは比べ物にならない台数のタブレット端末等の整備やその環境整備、新たなシステムの導入を実施した令和2～3年度に比して、業者や学校との連絡調整、体制整備等に割いた時間と労力が減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
	授業におけるICT機器の活用推進のためにICT支援員を市内全校に配置し、学校における働き方改革へ向けた統合型校務支援システムの運用改善を図ってきた。今後も、どの子も思う存分学べる教育環境の整備と、教職員の働き方改革を推進していくために、体育館や職員室等のWi-Fi環境整備等さらなる周辺環境の整備を進めていく必要がある。

5レシ

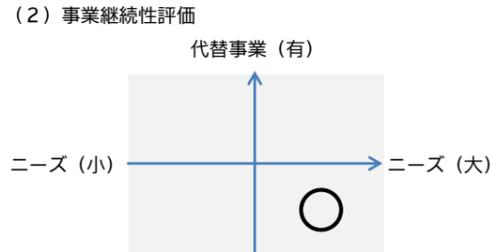
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、タブレット端末の配備などICTに係る環境を整備し、児童生徒の情報活用能力向上及び授業改善と教員の校務処理時間を削減し働き方改革を推進する事業である。 令和5年度から、ICT支援員を市内全校配置へと拡充し、授業支援や環境整備を中心に各学校の要望に応じたサポートを行った。また、GIGAスクール運営支援センターのスタッフを前年度と比較し1名増員し、各学校からの問い合わせ等にきめ細やかに対応したところである。このような取り組みにより、授業におけるICT活用推進や、教職員の働き方改革に、一定の成果が出ているところである。 ICTを正しく安全に活用するスキルや情報活用能力を高める教育が児童生徒に必要とされており、また、教員の時間外労働の削減は児童生徒と向き合う時間の確保及び教員不足解消の一翼を担うことから、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--